

新テロ法の再議決という歴史的暴挙を糾弾する

町のみなさん、日本共産党（後援会）です。

ただいまより、この場所をお借りして、国会の報告をさせていただきます。しばらくの間のご協力、よろしく願いいたします。

みなさん。

与党の自民党・公明党は11日、衆議院本会議で、三分の二条項をつかい、海上自衛隊をインド洋に派兵し、アメリカの戦争を支援するための新テロ法案再議決を強行しました。

同じ日に、いったんは参議院で、この新テロ法案は、反対多数で否決されたのです。キッパリと廃案にするのが政治の責任ではないでしょうか。

みなさん。

政府・与党の再議決には、ひとかけらの道理もありません。何よりも、国民多数の声に反しているということです。新聞各社の世論調査をみても“海上自衛隊の給油活動は、再開すべきではない”、“戦争に石油をタダで使うより、暮らしにこそ”、というのが、国民多数の声です。だから、国会で審議すればするほど、給油再開には反対の声が広がっていったのです。

国会を二度にわたって、延長しても、国民の理解も協力も得られなかった法案は、廃案にするのが筋ではないでしょうか。再議決などは、とんでもない話です。

みなさん。

福田総理や自民党・公明党は“テロをなくすための活動だ”、といますが、戦争でテロがなくなったでしょうか。アメリカが、アフガニスタンやイラクで戦争を始めて以降、世界のテロ事件は減るどころか、急増しています。戦争でテロをなくせないことは、もはや明らかです。

だから、アメリカの同盟国のなかでも、スペイン、イタリアは完全に撤退し、イギリスも部隊を削減し、オーストラリアも撤退の方針をあきらかにしました。アフガニスタンでも“和平解決に重点を移すべき”、という声が、国の内外で広がっています。こうしたときに、日本がテロ根絶に逆行する法律を再議決したことは歴史に汚点を残す行為ではないでしょうか。

さらに、政府は給油再開が“国際貢献だ”、といます。しかし、日本の国際貢献は、アメリカのいいなりになって報復戦争を支援することではありません。世界に誇る憲法九条を生かして、アフガニスタンの和平の動きを応援することではないでしょうか。

民主党が、海外派兵恒久法の「対案」を提出して政府・与党に“助け船”を出し、再議決のための衆院本会議では小沢代表が棄権する行動をとりました。「ねじれ国会」といわれますが、「ねじれ」ているのは自民・民主の「二大政党」と国民の利益との「ねじれ」です。

日本共産党は、戦前から戦争に命がけで反対を貫いてきた政党として、憲法九条を生かした平和の国際貢献のために力をつくします。また、命と暮らしを守る政治をめざし、全力をあげます。来るべき総選挙では、比例北海道ブロックで必ず議席をかちとる決意です。みなさんの支援をよろしく願います。最後に、『しんぶん赤旗』のご購読をお願いして、この場での訴えを終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。